

## 定率法資産の算出償却額が計算されない場合の対処方法

この資料は以下の製品について記述したものです。

- ・固定資産奉行Vシリーズ

### 概要

当資料は償却方法が定率法で、期首帳簿価額が入力されているにもかかわらず、

算出償却額が計算されない場合の対処方法と、算出償却額の計算方法について記載した資料です。

※以下の償却方法に該当する場合だけ当資料をご覧ください。当資料での「定率法」は以下の償却方法を表します。

- ・250%定率法
- ・200%定率法

## 算出償却額が計算されない場合の対処方法

### 【現象】

以下の図（[資産管理] - [資産登録] - [資産登録] メニューの [償却] ページ）のように、

償却方法が定率法の資産に期首帳簿価額が入力されているにもかかわらず、算出償却額が計算されずに0円で計上されてしまう。

月次特別		圧縮		除去債務		月次除去		減損		償却方法変更	
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	有姿除却	退休	特別償却		
		税務				会計					
償却方法		14	200%定率法		14	200%定率法					
耐用年数		10	年	[改定償却率] 0.250	10	年	[改定償却率] 0.250				
残存価額		0	%	0	0	%	0				
償却可能限度額		0	%	0	0	%	0				
備忘価額				1			1				
		期首帳簿価額				262,144					
		定率改定取得価額				0					
		算出償却額				0					
		増力償却額				0.0 %					
		普通償却額				0					
		償却不足額				0					
		償却超過額				0					
		前期繰越超過額				0					
		当期損全認容額				0					
		当期償却限度額				0					
		当期償却額				0					
		期末帳簿価額				262,144					
		償却累計額				737,856					
		翌期繰越超過額				0					

## 【原因】

「定率改定取得価額」および「改定償却率」を利用して償却額を算出する資産に対して、

「定率改定取得価額」が入力されていないことが原因です。

「定率改定取得価額」、「改定償却率」を利用して計算するかどうかは、耐用年数欄で判断できます。

### <定率改定取得価額、改定償却率を利用する計算の場合>

耐用年数欄に「**[改定償却率]**」が表示されます。

償却方法	14	200%定率法
耐用年数	10 年	<b>[改定償却率] 0.250</b>
残存価額	0 %	0
償却可能限度額	0 %	0
備忘価額		1

### <期首帳簿価額、(通常の) 償却率を利用する計算の場合>

耐用年数欄に「**[改定償却率]**」は表示されず、通常の償却率が表示されます。

償却方法	14	200%定率法
耐用年数	10 年	0.200
残存価額	0 %	0
償却可能限度額	0 %	0
備忘価額		1

## 【対処方法】

耐用年数欄に「**[改定償却率]**」と表示されている場合、「定率改定取得価額」を入力することで、償却額が計算されます。

### <参考> 汎用データ受入を行う場合の受入記号

[税務] 定率改定取得価額 : FAFA112

[会計] 定率改定取得価額 : FAFA129

		税務		会計		構造／細目 型 プレスその他の金属
償却方法		14	200%定率法	14	200%定率法	
耐用年数		10 年	<b>[改定償却率] 0.250</b>	10 年	<b>[改定償却率] 0.250</b>	
残存価額		0 %	0	0 %	0	
償却可能限度額		0 %	0	0 %	0	
備忘価額			1		1	
期首帳簿価額			262,144		262,144	
定率改定取得価額			262,144		262,144	
算出償却額			65,536		65,536	
増加償却額		0.0 %	0	0.0 %	0	
普通償却額			65,536		65,536	
差引	償却不足額		0		65,536	当期償却限度額
	償却超過額		0		65,536	当期償却額
超過	前期繰越超過額		0		196,608	期末帳簿価額
	当期損金認容額		0		803,392	償却累計額
					0	翌期繰越超過額

### 【定率改定取得価額とは】

通常、定率法は期首帳簿価額×償却率（取得初年度は、取得価額×償却率）で算出償却額を求めます。

ただし、毎期この計算式で償却計算を繰り返しても、償却額が毎期小さくなっていくため、

耐用年数経過時点で備忘価額に到達することはありません。

そのため、毎期、調整前償却額（期首帳簿価額×償却率）と償却保証額（取得価額×保証率）との比較を行い、調整前償却額が償却保証額を下回った事業年度から、その年の期首帳簿価額を均等に償却する計算に切り替わります。この年度の期首帳簿価額のことを「**定率改定取得価額**」といいます。

### 【定率法の算出償却額の計算式】

◆償却保証額（※１） ≤ 調整前償却額（※２）の場合

算出償却額 = 期首帳簿価額 × 定率法の償却率

（当期取得資産の場合は、取得価額 × 定率法の償却率）

◆償却保証額 > 調整前償却額の場合

算出償却額 = 定率改定取得価額（※３）× 改定償却率（※４）

※１ 償却保証額 = 取得価額 × 保証率（※５）

※２ 調整前償却額 = 期首帳簿価額 × 定率法の償却率

（当期取得資産の場合は、取得価額 × 定率法の償却率）

※３ 償却保証額 > 調整前償却額になった事業年度の期首帳簿価額

※４ 耐用年数省令別表第九または十の改定償却率

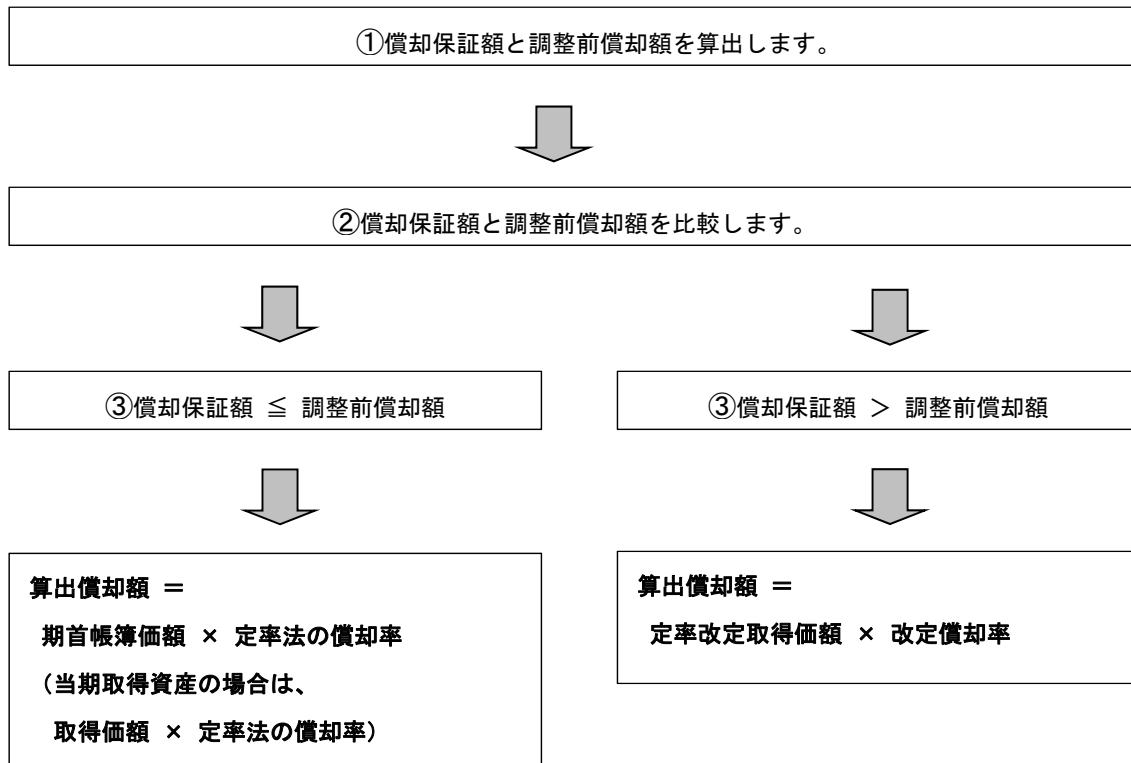
※５ 耐用年数省令別表第九または十の保証率

※計算方法、計算例についての詳細は次ページ（P. 4）以降をご覧ください。

## 計算方法 詳細

### <算出償却額の計算フロー>

平成19年4月1日以後に取得・供用した定率法資産は每期以下のフローで償却額が計算されます。



## <詳細>

### ① 調整前償却額と償却保証額を算出します。

◆調整前償却額 = 期首帳簿価額 × 定率法の償却率

※当期取得資産の場合、取得価額 × 定率法の償却率

◆償却保証額 = 取得価額 × 保証率

※調整前償却額と償却保証額は、

以下の図（[資産管理] - [資産登録] - [資産登録] メニューの [償却] ページ）のように、

[F9：定率詳細] キーを押して確認できます。

月次特別	圧縮	除主債務	月次除去	減損	償却方法変更
基本	付属情報	<b>償却</b>	月次償却	償却資産税	移動
			除却・売却	有姿除却	遊休
					特別償却

税務		会計	
償却方法	14 200%定率法	14 200%定率法	
耐用年数	10 年	[改定償却率] 0.250	10 年
残存価額	0 %	0	0 %
償却可能限度額	0 %	0	0 %
備忘価額		1	1
期首帳簿価額		262,144	262,144
定率改定取得価額		262,144	262,144
算出償却額		65,536	65,536
増力償却額	0.0 %	0	0.0 %
普通償却額		65,536	65,536
償却不足額		0	当期償却限度額
償却超過額		0	当期償却額
前期繰越超過額		0	期末帳簿価額
当期損金控除額		0	償却累計額
			翌期繰越超過額

構造/細目	
型	
プレスその他の金属	

【参考】  
「税務・会計」以外の会計基準を管理している場合は、会計基準ごとに取得価額を設定できます。

数字13桁

F1 操作説明 F2 画像 F3 付箋 F4 前画面 F5 次画面 F6 F7 F8 消費税設定 **F9 定率詳細** F10 中止 F11 F12 登録

資産登録 - 定率法計算 詳細情報

税務		会計	
保証額のもとになる額	1,000,000	1,000,000	
耐用年数/保証率	10 年	0.06552	10 年
償却保証額	65,520	65,520	
調整前償却額	52,428	52,428	

償却保証額 > 調整前償却額の場合

改定取得価額	262,144	262,144
改定償却率	0.250	0.250

OK キャンセル 操作説明(注)

## ② 調整前償却額と償却保証額を比較します。

以下の図では、

償却保証額（65,520） > 調整前償却額（52,428）となり、

「定率改定取得価額（262,144）」を利用した計算が行われます。

	税務	会計
保証額のもとになる額	1,000,000	1,000,000
耐用年数／保証率	10 年 0.06552	10 年 0.06552
償却保証額	65,520	65,520
調整前償却額	52,428	52,428

償却保証額 > 調整前償却額の場合

改定取得価額	262,144	262,144
改定償却率	0.250	0.250

OK Cancel 操作説明(H)

## ③ 比較した結果をもとに算出償却額を決定します。

### 【償却保証額 ≤ 調整前償却額の場合】

◆算出償却額 = 期首帳簿価額 × 定率法の償却率

※当期取得資産の場合

取得価額 × 定率法の償却率（期中に取得した資産の場合、使用月数を加味）

### 【償却保証額 > 調整前償却額の場合】

調整前償却額が償却保証額を下回った年の期首帳簿価額を「定率改定取得価額」として、以下の計算を行います。

◆算出償却額 = 定率改定取得価額 × 改定償却率

## <計算例>

200%定率法による償却額の計算例を記載します。

取得価額	1,000,000円
耐用年数	10年
償却方法	200%定率法
償却率	0.200
保証率	0.06552
改定償却率	0.250

上記の資産の場合、1年目から10年目までの償却額の計算は以下のとおりです。

年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
期首帳簿価額	1,000,000	800,000	640,000	512,000	409,600	327,680	<u>262,144</u>	196,608	131,072	65,536
調整前償却額	200,000	160,000	128,000	102,400	81,920	65,536	52,428			
償却保証額	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520			
改定取得価額 × 改定償却率	-	-	-	-	-	-	65,536	65,536	65,536	65,536
算出償却額	200,000	160,000	128,000	102,400	81,920	65,536	65,536	65,536	65,536	<u>65,535</u>
期末帳簿価額	800,000	640,000	512,000	409,600	327,680	262,144	196,608	131,072	65,536	1

### [1～6年目]

- ① 調整前償却額と償却保証額を算出します。

(例) 1年目

- ・ 調整前償却額 : 200,000
- ・ 償却保証額 : 65,520

- ② 償却保証額と調整前償却額を比較します。

償却保証額 (65,520) ≤ 調整前償却額 (200,000) です。

- ③ 比較した結果をもとに算出償却額を決定します。

◆算出償却額 = 期首帳簿価額 × 定率法の償却率

※当期取得資産の場合

取得価額 × 定率法の償却率 (期中で取得した資産の場合、使用月数を加味)

### [7～10年目]

7年目に償却保証額 (65,520) > 調整前償却額 (52,428) となります。

償却保証額 > 調整前償却額となった年の期首帳簿価額が「改定取得価額」となります。

7年目以降は、改定取得価額に改定償却率を乗じた金額が算出償却額となります。

◆算出償却額 = 定率改定取得価額 × 改定償却率

$$65,536 = 262,144 \times 0.250$$

※10年目の算出償却額は備忘価額1円を残すため、65,535円が計上されます。

以 上